



めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ Vol.3
2011

編集・発行=大阪維新の会大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391



大阪府議会議員

森 かずとみの
大阪府政レポート



和泉市が潤う 大阪都構想の実現

大阪都構想3つのポイント

ガバナンスの強化

今のままでは、府にも大阪市にも大阪全域を統治する機能がありません。府市統合により大阪全体をガバナンスし、目指す方向性を一つに定める事が出来ます。外に向けて明確なビジョンを示せないままでは、企業の進出や海外からの投資を呼び込めません。

二重投資の解消

二重行政の無駄<経済団体の試算では、年間5000億円~6000億円>を廃し、次世代への成長戦略と施策の財源に充てます。
約3,000億円の無駄があると仮定して、半分の1,500億円を人口比で市町村に分配すると、和泉市に対し、市の一般会計予算約589億円の5.3%に当たる約31億円を新たな財源として再配分することができます。他にも、府・市の水道事業が統合されれば、料金は4分の3以下に下げられるなど、暮らしに直結したメリットが多くあります。

行政ストックの活用

大阪市保有の土地(市域の25%)、府営住宅やWTC庁舎などの施設、地下鉄、港など、公の資産を今より大きな観点で活用すれば、より多くの府民に果実を還元できます。

森 かずとみの主な実績

すべての項目において、知事・府職員・府民の皆さんのご協力があって成し得たものです。

- 公立小学校校庭の芝生化
- 指定管理者制度での障がい者雇用の拡充
- 私立高校無償化世帯の拡充
- 「造って終わりではなく、使って活かしていく」公共事業 横山地区「農業団地」の活性化
- 大阪産(もん)大賞の創設
- 木づかいCO2制度の創設
- ウィークエンドフォレスターの創設
- 11年ぶりに黒字化達成
- 借金増をストップ
- WTCの府庁舎への移転

大阪維新の会 代表質問から

(H23.2.23)

榎尾川ダム

質問

我が会派は、昨年12月に、ダムではなく「河川改修、局所改修及び堤防補強」によるべき、と提言したが、知事の決断は英断。今回の判断は、「人命最優先」という治水の原点に立って検証された結果だが、ダムに代わる治水対策を、一日でも早く進めるべき。ついては、以下5点の課題について知事の見解を問う。

1. 地元への丁寧な説明を続けながら、速やかに治水対策を実施すべき。
2. 現場の現状復旧作業等と、付近の流木対策、山の再生等様々な課題を合わせて、ダム跡地再生の新規プロジェクト事業として取り組むべき。
3. 新たな用地買収に際し、付近の代替地に住居を建てて移り住む、ということが、市街化調整区域であっても可能とすべき。
4. 用地買収では、敷地の一部だけしか事業区域にかけられないケースでも、全敷地を買収させていただくような配慮が必要。
5. ダム建設に伴う付替道路は、当初の計画どおりに完成させるべき。

知事答弁

地元のみなさんに何か非があるということではなく、改めて心からお詫びしたい。大阪全体のこと、府の財政状況、真に水害に強いまち、ということを考え、ダムではなく河川改修を選んだ。今度は府から積極的な提案をすべきだが、一度決めた計画を変更した場合のフォローのルールが日本の行政にないので、国に問題提起をしながら、府独自のルールを模索していく。5点の指摘については、今のところは、大きな方向性として積極的に対応する、としか言えない。今後、地元のみなさんや和泉市等と協議し、詰めていく。

障がい者福祉作業所運営助成費

質問

自立支援法による新サービス体系へ移行するにあたり、作業所は規模の拡大が必要な場合もあり、移行できなければ補助金が打ち切られる。このような状況をどう考えるか。また、今後の障がい者支援への知事の考えはどうか。

知事答弁

移行にあたり、府としても積極的にお手伝いし、多くの作業所は移行の道筋がついてきている。残る作業所については、市町村と連携しつつ、個別に課題解決に向けた支援等を行う。現在、第四次大阪府障がい者計画(仮称)を来年度中に策定すべく検討中で、障がい者のみなさんが安心して地域で暮らせるよう、引き続き取り組む。

質問

新たに作業所を設立する場合は、いきなり10人以上の規模というのは難しいが、新体系での地域活動支援センターⅢ型は10人以上で、しかも府内で実施しているのは10市程度。作業所設立に際し、一定の何らかの措置が必要ではないか。

知事答弁

地域活動支援センターⅢ型は、市町村の判断で5人以上でも開設が可能で、改めて市町村に周知済み。市町村がきちんと把握、対応し、日中活動の場を確保していただきたい。本府としても市町村への助言等を行っていく。

府政に関する相談やお問合せは 〒594-0065 和泉市観音寺町685 北浜ビル2F
大阪維新の会 大阪府議会議員 TEL (0725)46-1000 FAX (0725)46-1025
森 かずとみ 事務所まで URL www.kazutomi.net
E-mail info@kazutomi.net

大阪維新の会 大阪府議会議員団 大阪都構想の実現に向けて

2月定例会 代表質問 井上哲也議員

大阪府議会2月定例会が2月21日に開会し、大阪維新の会府議団では、本会議において、代表質問に井上哲也議員が、一般質問に中野隆司議員がそれぞれ立ち、提出議案や府政の諸課題について知事並びに理事者の考えを質しました。本会議に続いて開かれた8常任委員会でも、議員団所属の議員がきめ細かな論戦を繰り広げました。

これまで議会で議論が封じられていた「大阪都構想」が、世論の後押しで今議会から議論できることとなりました。これらのうち本欄では、2月23日に行われた井上議員の代表質問から、大阪都構想について交わされた知事との論議について紹介します。



大阪都構想は 大阪市内に自治を確立

井上議員▼「大阪都構想は都道府県が市町村を吸収することになり、自治の否定につながる。また独裁につながる危険である」という批判について、どう思うか。

橋下知事▼都が市町村を吸収するなどという話はない。基礎自治体と広域行政の役割を明確にし、基礎自治体が住民自治を担う。広域行政について、府議会議員は府全体の代表であるのに、政令市制度の下、府議会で大阪地域の議論ができないのはおかしい。平松市長は「市を解体して

大阪都構想と 知事、平松市長の議論

都の下部機関にするつもりだ」と言うが、今の区役所が市役所の下部機関という認識が全くない。都構想は大阪市内に住民自治を確立する切り札。市役所から市民を解放する。

井上議員▼平松市長は自身のブログで「大阪都構想について、まず府議会で議論すべきであり、そのうえで、知事と市長という責任ある立場で議論すべき」と主張しているが、どう思うか。

橋下知事▼平松市長は「知事とは議論するが、地域政党の党首とは議論しない」と言うが、理屈がわからない。平松市長は政治パーティに出席して都構想に反対を表明し、市会での維新の会の躍進を止めるために他の既存政党の議員の応援をしている。政治家が役所のあり方を議論しているときに、市長として発言しているのであれば大問題。平松市長も政治家として発言しているのだから、肩書にこだわらず早急に議論に応じ

てもらいたい。

大阪都構想について 大激論を

井上議員▼他党派から府と大阪市が広域的な施策の協議の場を設ける条例案が提案されると聞くが、都構想との関連性をどう見るか。

橋下知事▼国も地方も政治は危機的状況。議会には予算編成権もないのにどのようにして実現するのか、行政的に詰めた話なのか。これまでも大阪市と協議・連携はしてきた。協

議会で誰にどういった話をさせるのか、枠組みだけ作って何も示さない。そんなごまかしをするから厭きられてしまう。既存政党がいい加減なマニフェストを出して、その積み重ねが政治不信を招いた。

井上議員▼今定例会から都構想の議論がようやく解禁された。我が会派は賛成の立場から質問したが、反対する会派・議員からも質問していた



青野 剛暁 東大阪市
浅田 均 大阪市城東区
東 徹 大阪市住之江区
阿部 賞久 摂津市
井上 哲也 吹田市
今井 豊 貝塚市
岩木 均 大阪市平野区
上島 一彦 箕面市及び豊能郡
浦野 靖人 松原市



大橋 一功 泉大津市及び泉北部
奥田 康司 高石市
尾田 一郎 大阪市此花区
久谷 眞敬 大阪市北区
鈴木 憲 富田林市及び南河内郡
土井 達也 阪南市
中野 まさし 大阪市住吉区
中野 隆司 柏原市
永野 孝男 岸和田市



西 恵司 堺市中区



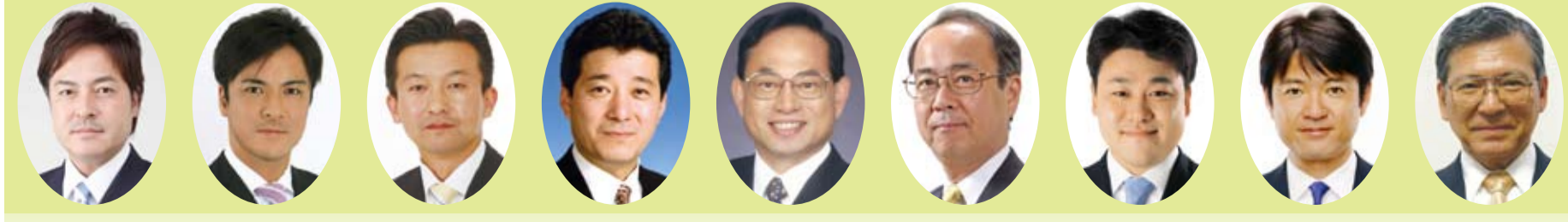
大阪維新の会

おおさかいしんのかい

大阪府議会議員団所属議員 (50音順)



西田 薫 守口市



西野 弘一 東大阪市
西野 修平 河内長野市
古川 照人 大阪狭山市
松井 一郎 八尾市
松本 利明 茨木市
三田 勝久 大阪市港区
宮本 一孝 門真市
森 和臣 和泉市
横倉 廉幸 大阪市西区